

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	75,751	流動負債	16,228
現金及び預金	43,239	買掛金	3,447
売掛金	13,146	一年内返済関係会社長期借入金	5,000
商品及び製品	1,018	未払金	2,565
貯蔵品	32	未払費用	512
コンテンツ制作勘定	8,914	未払法人税等	176
前渡金	591	未払消費税等	1,836
前払費用	265	前受金	700
未収入金	3,632	預り金	341
繰延税金資産	4,720	賞与引当金	1,097
その他	191	返品調整引当金	538
貸倒引当金	△1	その他	12
固定資産	9,982	固定負債	29,691
有形固定資産	2,464	関係会社長期借入金	28,000
建物	765	退職給付引当金	1,409
工具器具備品	1,696	その他	281
その他	2	負債合計	45,919
無形固定資産	686	純資産の部	
ソフトウェア	403	株主資本	39,814
その他	283	資本金	1,500
投資その他の資産	6,831	資本剰余金	66,550
投資有価証券	9	その他資本剰余金	66,550
関係会社株式	31	利益剰余金	△28,235
任意組合出資金	2,337	利益準備金	143
差入保証金	2,589	その他利益剰余金	△28,379
繰延税金資産	1,637	繰越利益剰余金	△28,379
破産更生債権等	70		
その他	226		
貸倒引当金	△70	純資産合計	39,814
資産合計	85,733	負債・純資産合計	85,733

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		101,258
売上原価		52,164
売上総利益		49,093
返品調整引当金戻入額		536
返品調整引当金繰入額		538
差引売上総利益		49,092
販売費及び一般管理費		25,190
営業利益		23,901
営業外収益		
受取利息	19	
受取配当金	322	
業務受託収入	331	
雑収入	147	821
営業外費用		
支払利息	31	
為替差損	240	
雑損失	9	282
経常利益		24,440
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	66	
割増退職金	979	1,045
匿名組合損益分配前税引前当期純利益		23,397
匿名組合損益分配額		△4
税引前当期純利益		23,393
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等調整額	△2,301	△2,290
当期純利益		25,683

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,500
当期変動額	—
当期末残高	1,500
資本剰余金	
その他資本剰余金	
前期末残高	66,550
当期変動額	—
当期末残高	66,550
資本剰余金合計	
前期末残高	66,550
当期変動額	—
当期末残高	66,550
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
剰余金の配当	143
当期変動額合計	143
当期末残高	143
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,436
当期変動額	
剰余金の配当	△1,579
合併による増加	△53,919
当期純利益	25,683
当期変動額合計	△29,815
当期末残高	△28,379

	金額
利益剰余金合計	
前期末残高	1,436
当期変動額	
剰余金の配当	△1,436
合併による増加	△53,919
当期純利益	25,683
当期変動額合計	△29,672
当期末残高	△28,235
株主資本合計	
前期末残高	69,486
当期変動額	
剰余金の配当	△1,436
合併による増加	△53,919
当期純利益	25,683
当期変動額合計	△29,672
当期末残高	39,814
純資産合計	
前期末残高	69,486
当期変動額	
剰余金の配当	△1,436
合併による増加	△53,919
当期純利益	25,683
当期変動額合計	△29,672
当期末残高	39,814

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ①商品及び製品 月別総平均法による原価法
- ②コンテンツ制作勘定 個別法による原価法
- ③貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
建物附属設備	3～18年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上してお

ります。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

(5) 会計方針の変更

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用）

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,622百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

（区分掲記されているものを除く）

①短期金銭債権	73百万円
②短期金銭債務	736百万円
③長期金銭債権	1,601百万円
④長期金銭債務	146百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高	8百万円
①仕入高等	1,490百万円
②その他営業費用	1,609百万円
③営業取引以外の取引高	109百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項
普通株式 30,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成21年5月19日開催の第1回定時株主総会決議による配当を次のように行っております。

・ 配当額の総額	1,436百万円
・ 1株当たり配当額	47,874円
・ 基準日	平成21年3月31日
・ 効力発生日	平成21年5月20日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金否認、退職給付引当金超過否認、コンテンツ評価損否認及び廃棄損否認であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

開示すべき重要な事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスからの出資及び借入により資金を調達しています。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に取引の開始及び与信管理に関する規定を設け、リスク低減を図っております。未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先の信用状況を継続的にモニターすることにより、リスク低減を図っております。

差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋の賃借に伴う差入保証金であります。

買掛金は、1年以内の支払期の営業債務であります。買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、並びに預り金に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。

関係会社長期借入金（一年内返済分を含む。）は、平成22年3月の株式会社タイトソフトの吸収合併により受け入れたものであり、親会社の株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスからの借入であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（※）	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,239	43,239	—
(2) 売掛金	13,146		
貸倒引当金	△1		
売掛金（純額）	13,145	13,145	—
(3) 未収入金	3,632	3,632	—
(4) 差入保証金	2,589	2,177	△411
(5) 破産更生債権等	70		
貸倒引当金	△70		
破産更生債権等（純額）	—	—	—
(6) 買掛金	(3,477)	(3,477)	—
(7) 一年内返済関係会社長期借入金	(5,000)	(5,000)	—
(8) 未払金	(2,565)	(2,565)	—
(9) 未払費用	(512)	(512)	—
(10) 未払法人税等	(176)	(176)	—
(11) 未払消費税等	(1,836)	(1,836)	—
(12) 預り金	(341)	(341)	—
(13) 関係会社長期借入金	(28,000)	(28,000)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 買掛金、(7) 一年内返済関係会社長期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用 (10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等、並びに(12) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される

利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 当社が保有する投資有価証券(貸借対照表計上額9百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額31百万円)はすべて非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 任意組合出資金(貸借対照表計上額2,337百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

開示すべき重要な事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の 兼任等				
親会社	㈱スクウェア・エニックス・ホールディングス	15,134	被所有 100	有り	合併による借入金引継	53,000	一年内返済関係会社長期借入金	5,000
					借入金の返済	20,000	関係会社長期借入金	28,000
					利息の支払	31		
					業務受託収入	109	未収入金	27
					地代家賃	216	差入保証金	1,601

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 業務受託収入及び地代家賃については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の 兼任等				
親会社の子会社	SQUARE ENIX, INC.	10百万米ドル	—	有り	ロイヤリティ収入	4,524	売掛金	2,161
親会社の子会社	SQUARE ENIX (2009) LTD	3百万英ポンド	—	有り	ロイヤリティ収入	2,846	売掛金	2,108
親会社の子会社	㈱タイトー	10百万円	—	有り	商品等の売上	6,893	売掛金	1,178
					業務受託収入	216	未収入金	16

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 親会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,327,156円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	856,113円06銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。